

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

「日本企業への就職と課題」

パネルディスカッション

～日本企業のグローバル人材ニーズに関する調査結果～

2016年4月26日

JETRO 新興国進出支援課長 田中一史

調査概要・回答企業のプロフィール

調査概要

1. 調査対象企業

海外ビジネスに関心が高い日本企業(本社) : 9,893社
 (内訳)ジェットロ会員企業(ジェットロ・メンバーズ) : 3,587社
 ジェットロのサービスの利用企業 : 6,306社

※本調査はジェットロ・メンバーズを対象に2002年度に開始、今回で14回目。2011年度より、調査対象企業を拡充。

2. 調査項目

- (1) 貿易への取り組み
- (2) 海外進出への取り組み・今後の国内事業展開
- (3) 自由貿易協定(FTA)の活用
- (4) 新興国のビジネス環境
- (5) 海外拠点の経営の現地化
- (6) 外国人材の活用
- (7) CSRに関する方針

3. 調査期間

2015年11月25日 ~ 2016年1月6日

4. 回収状況

有効回収数 : 3,005社 (うちジェットロ・メンバーズ : 1,292社)
 有効回答率 : 30.4%

大企業・中小企業等の定義

	製造業・その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業
大企業 (中堅企業を除く)	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業
中堅企業	3億円超、10億円未満 又は300人超、3000人以下	1億円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は50人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下
中小企業	3億円以下又は300人以下	1億円以下又は100人以下	5千万円以下又は50人以下	5千万円以下又は100人以下
中小企業 (小規模企業者を除く)	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業
小規模企業者	5千万円以下又は20人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下

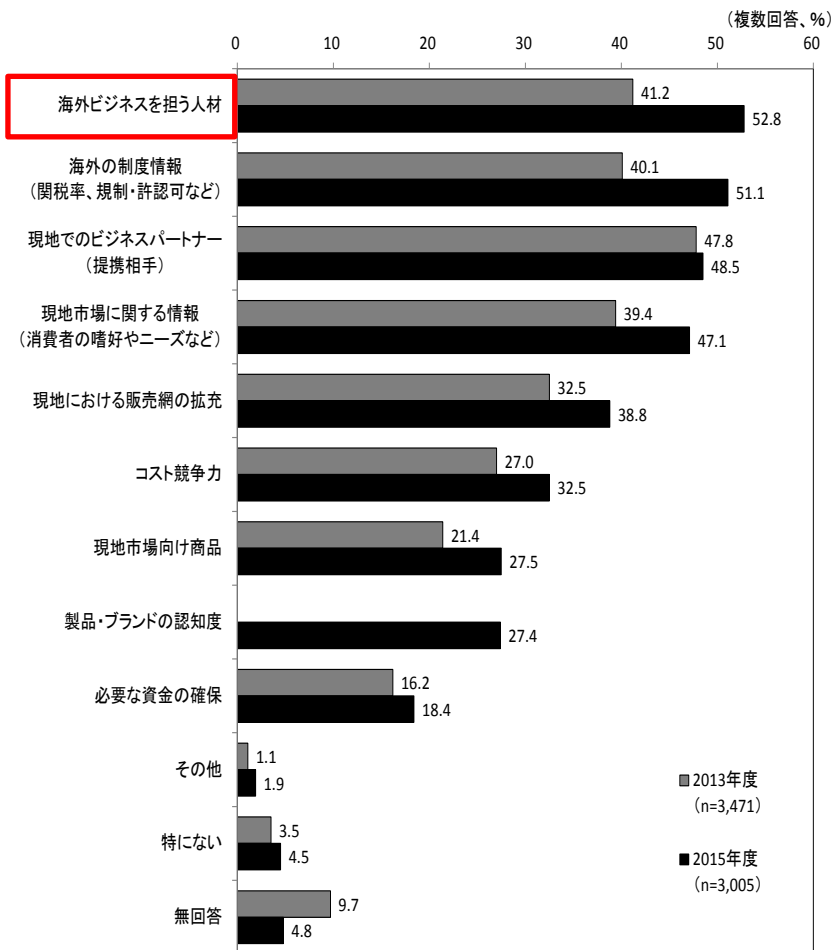
※大項目の「大企業」と「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく。「小規模企業者」は中小企業庁の定義を元にジェットロにて定義。

回答企業のプロフィール

	企業数	構成比 (%)
回答企業全体	3,005	100.0
製造業	1,633	54.3
飲食料品	361	12.0
繊維・織物/アパレル	84	2.8
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	62	2.1
化学	102	3.4
医療品・化粧品	57	1.9
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	86	2.9
窯業・土石	27	0.9
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	179	6.0
一般機械	170	5.7
電気機械	103	3.4
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	52	1.7
自動車/自動車部品/その他輸送機器	102	3.4
精密機器	67	2.2
その他の製造業	181	6.0
非製造業	1,372	45.7
商社・卸売	687	22.9
小売	99	3.3
建設	78	2.6
運輸	74	2.5
金融・保険	86	2.9
通信・情報・ソフトウェア	78	2.6
専門サービス	74	2.5
その他の非製造業	196	6.5
大企業	638	21.2
大企業(中堅企業を除く)	163	5.4
中堅企業	475	15.8
中小企業	2,367	78.8
中小企業(小規模企業者を除く)	1,037	34.5
小規模企業者	1,330	44.3

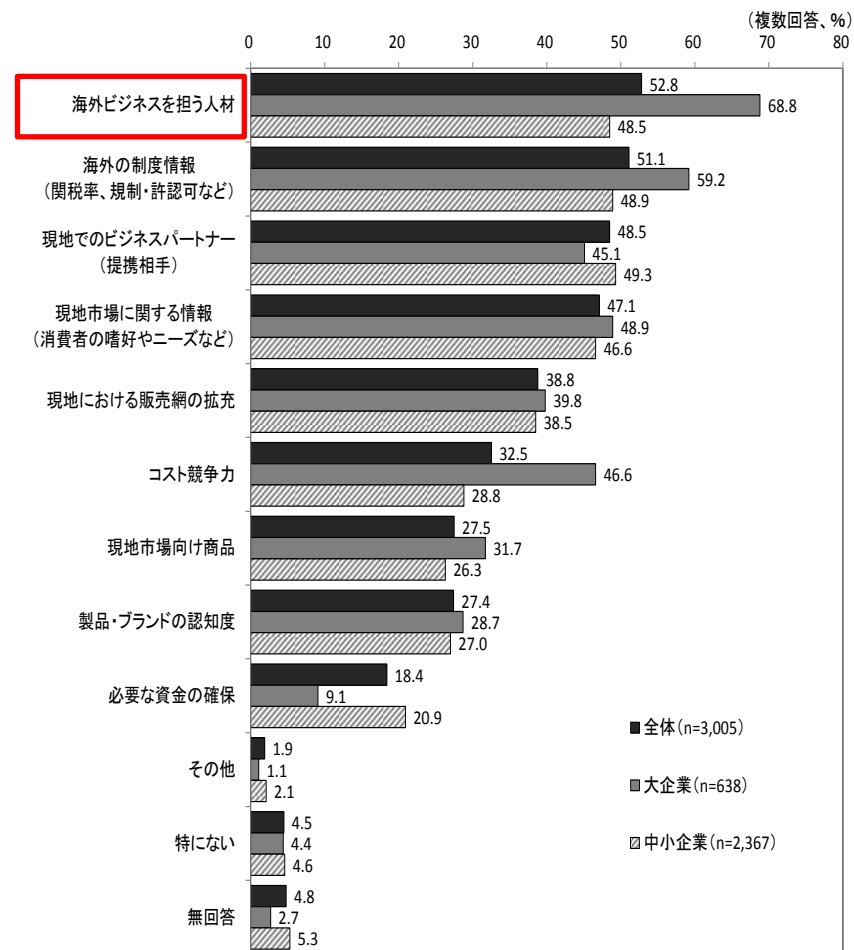
海外ビジネスの課題

海外ビジネスの課題(時系列)



[注]母数は本調査の回答企業総数。

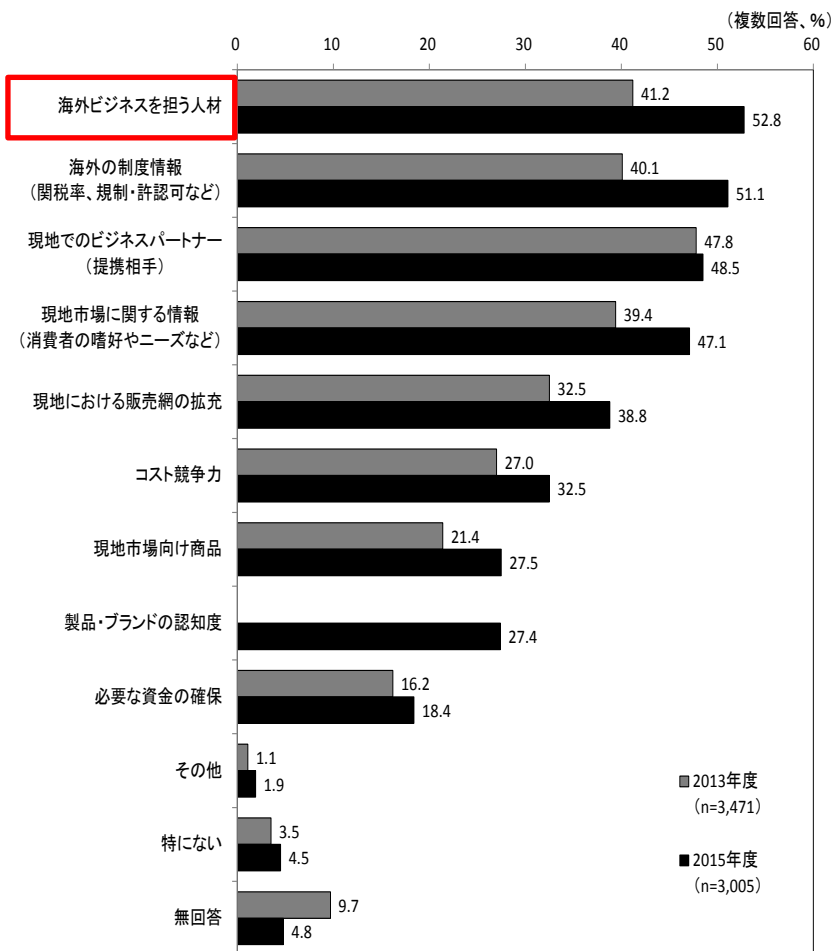
海外ビジネスの課題(企業規模別)



[注]母数は本調査の回答企業総数。

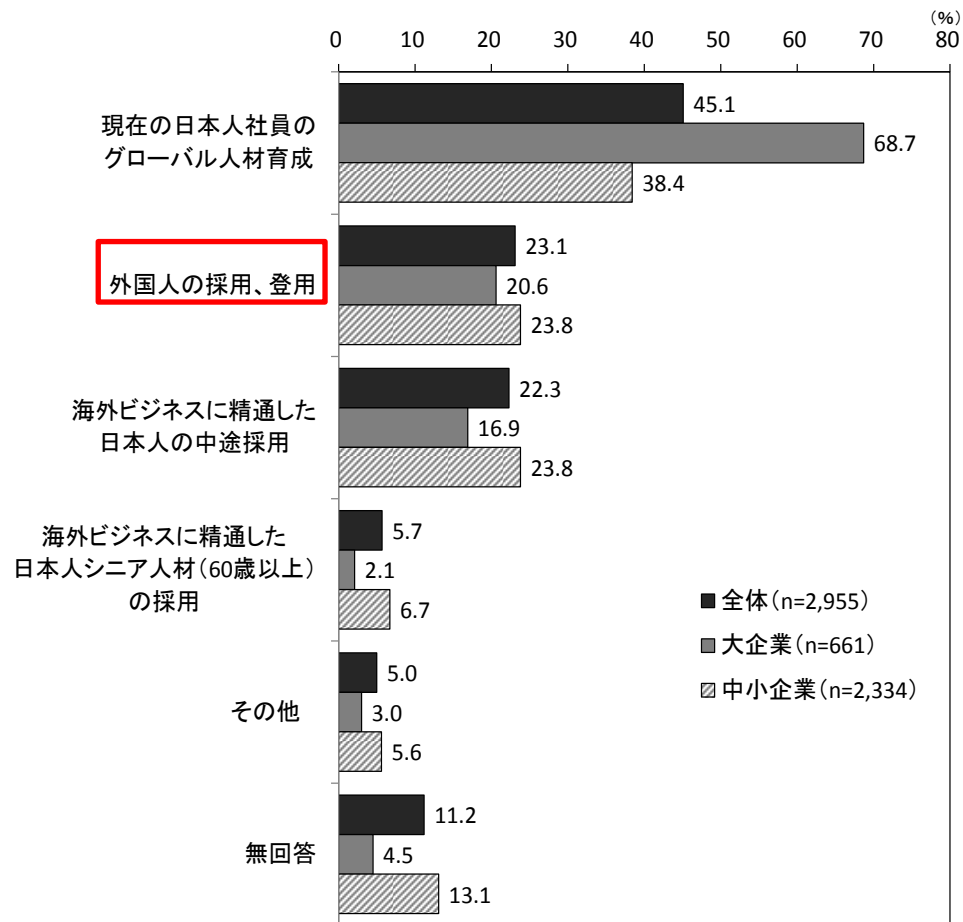
海外ビジネスの課題

海外ビジネスの課題(時系列)



[注]母数は本調査の回答企業総数。

人材戦略に関する方針(2013年度調査)



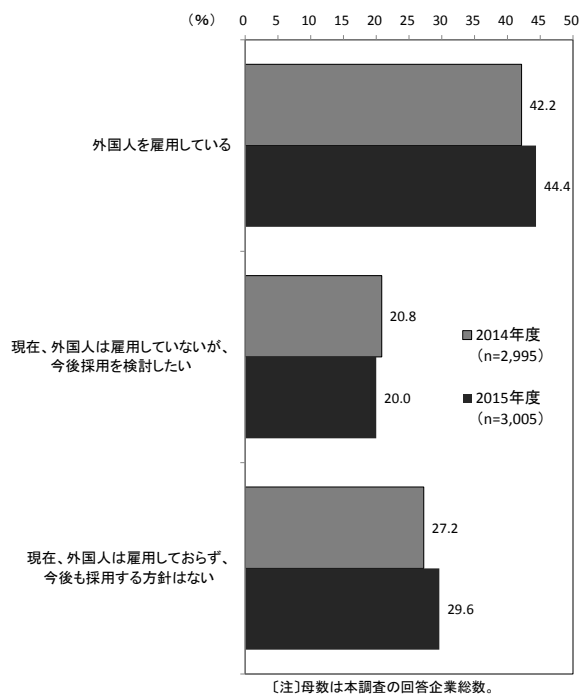
外国人社員の雇用状況

■ 4割の企業が外国人社員を雇用

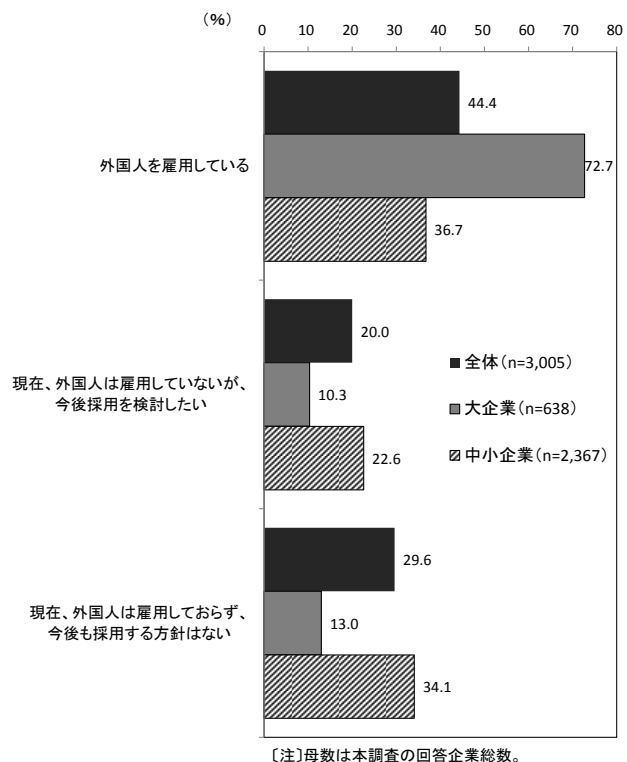
「外国人社員を雇用している」と回答した企業は44.4%であった。特に自動車／自動車部品／その他輸送機器(74.5%)、精密機器(64.2%)など製造業で比率が高い。「外国人社員を雇用している」割合は、大企業では72.7%に及ぶ。一方、中小企業は36.7%に留まるが、「今後外国人の採用を検討したい」と回答した中小企業は22.6%と、外国人社員採用への関心は高い。

「外国人社員を雇用している」と回答した企業における役職別の雇用状況では、「一般事務職(国際業務など)に外国人がいる」と回答した企業が60.8%と最も多い。次いで一般工職(34.1%)、エンジニア(26.6%)が続いている。

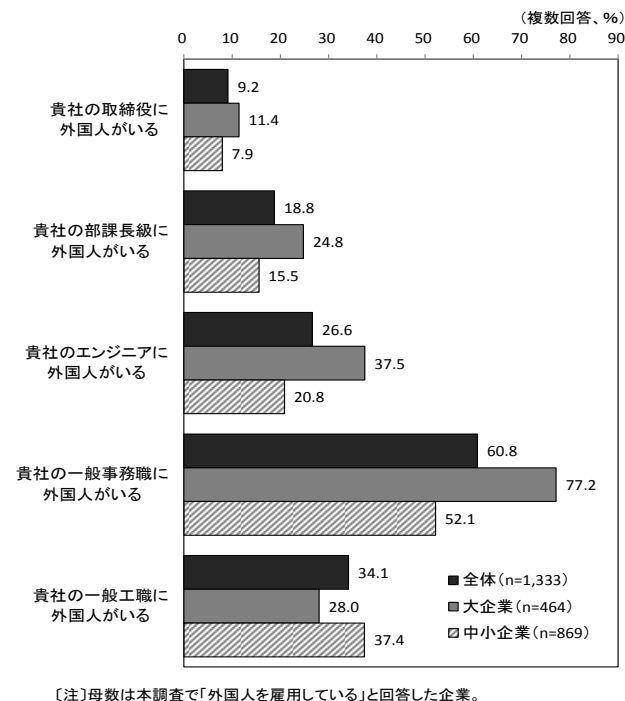
外国人社員雇用の有無(前年との比較)



外国人社員雇用の有無(全体、企業規模別)



外国人社員の雇用状況(全体、企業規模別)

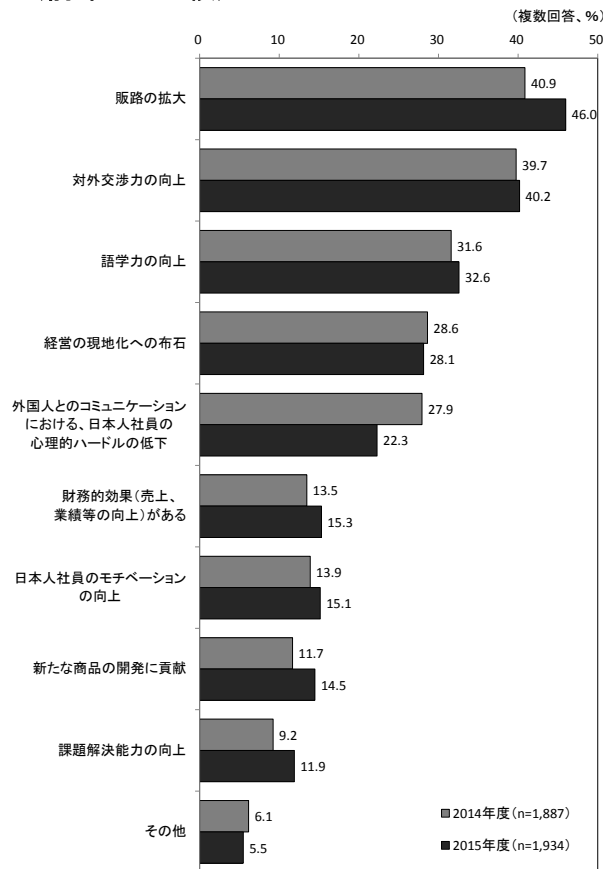


外国人社員を採用・雇用するメリット・人材ニーズ

外国人材活用メリットに販路拡大を挙げる企業が拡大

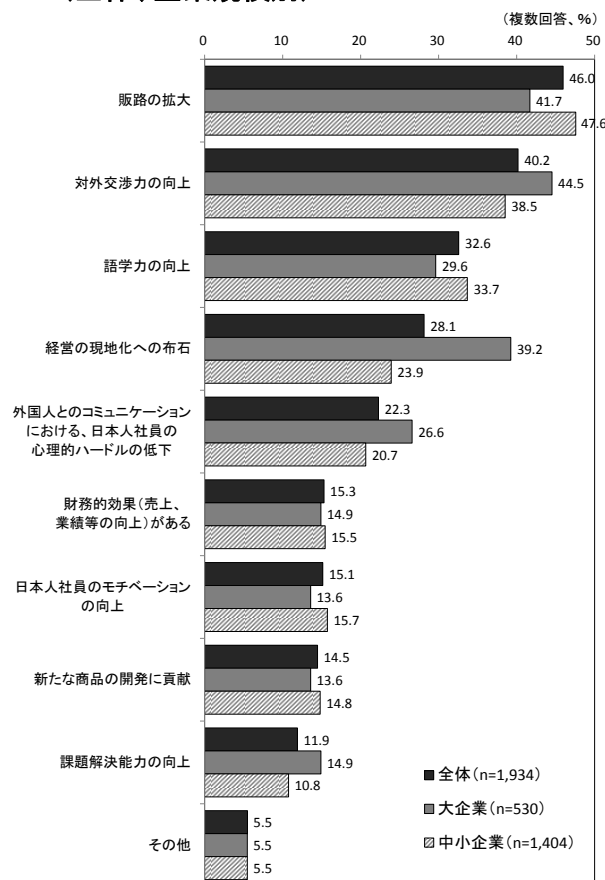
外国人社員を採用・雇用するメリットには、「販路の拡大」を挙げる企業が外国人社員を雇用・採用を検討する企業の46.0%と前年（同40.9%）から増加した。企業規模別にみると、大企業では「対外交渉力の向上」（同44.5%）、中小企業では「販路の拡大」（同47.6%）の回答割合が高い。また、外国人材へのニーズについては、国内の外国人留学生を採用した（もしくは採用を検討している）企業が同47.9%と最も多く、大企業では58.7%に及ぶ。

外国人社員を採用・雇用するメリット
（前年との比較）



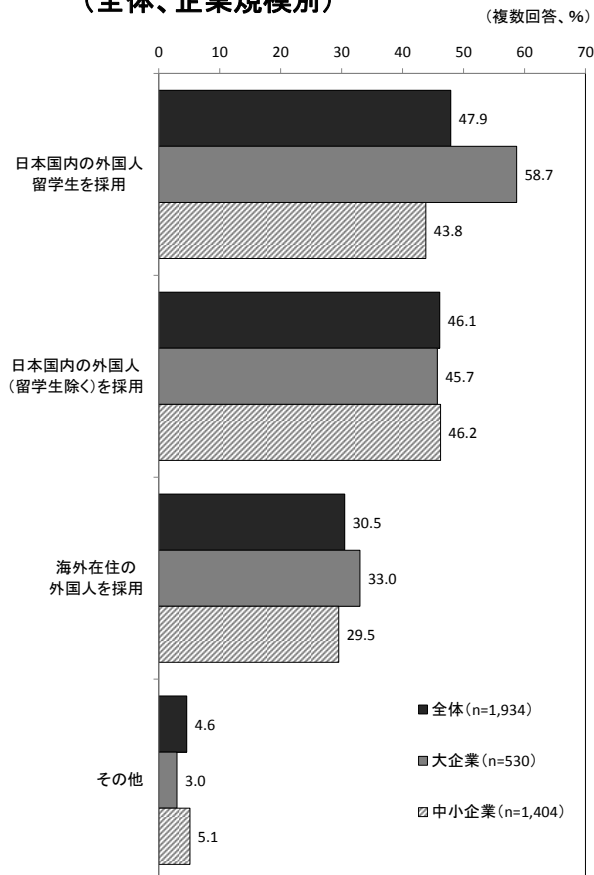
〔注〕母数は本調査で「外国人を雇用している」「外国人の採用を検討したい」と回答した企業。

外国人社員を採用・雇用するメリット
（全体、企業規模別）



〔注〕母数は本調査で「外国人を雇用している」「外国人の採用を検討したい」と回答した企業。

外国人材へのニーズ
（全体、企業規模別）



〔注〕母数は本調査で「外国人を雇用している」「外国人の採用を検討したい」と回答した企業。

外国人材定着への取り組み/採用・雇用する課題

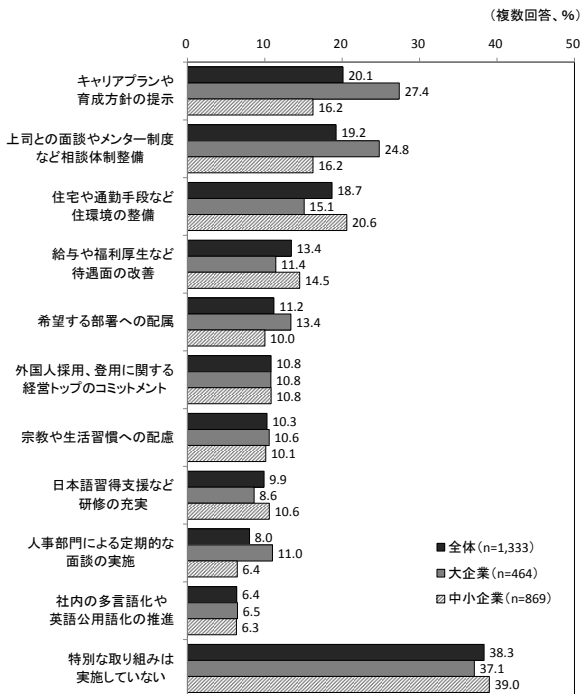
■ キャリアプラン・育成方針の提示、相談体制整備などに取り組み

外国人材の定着に向けた取り組みでは、「特別な取り組みは実施していない」と回答した企業が外国人を雇用している企業の38.3%に及ぶが、次いで「キャリアプランや育成方針の提示」(同20.1%)、「相談体制整備」(同19.2%)を挙げる企業が多い。特に大企業でこれらの取り組みを挙げる比率が高い。

■ 組織ビジョンの共有や日本人社員とのコミュニケーションなどが課題に

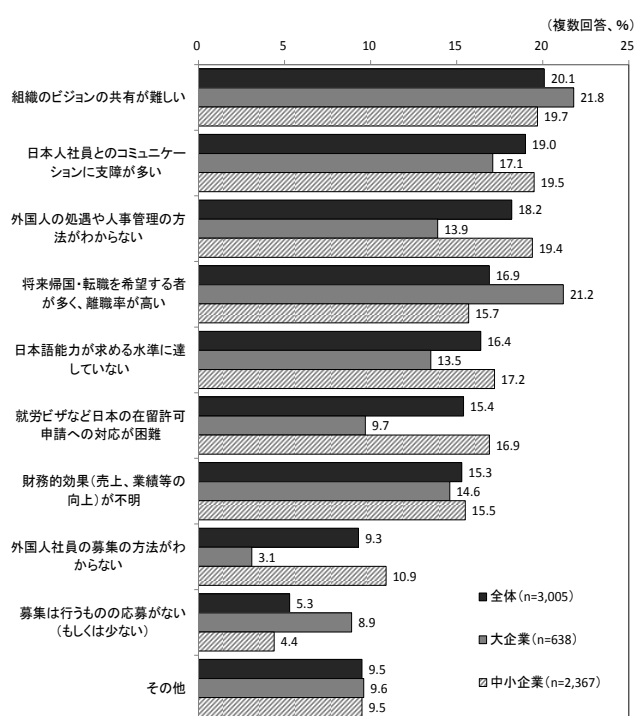
外国人社員の採用・雇用における課題としては、「組織のビジョンの共有が難しい」(回答企業総数の20.1%)、「日本人社員とのコミュニケーションに支障が多い」(同19.0%)などを挙げる企業が多かった。また、外国人社員との「言葉の壁」への対処方針について尋ねたところ、「日本語、外国語ともに堪能な人材を採用」(言葉の壁を認識する企業の26.6%)、「外国人社員に対する日本語研修の実施」(同20.8%)を挙げる企業が多かった。一方、「特別な取り組みは実施していない」と回答した割合も同36.3%と高く、特に中小企業では同39.3%に上った。

外国人材定着への取り組み(企業規模別)



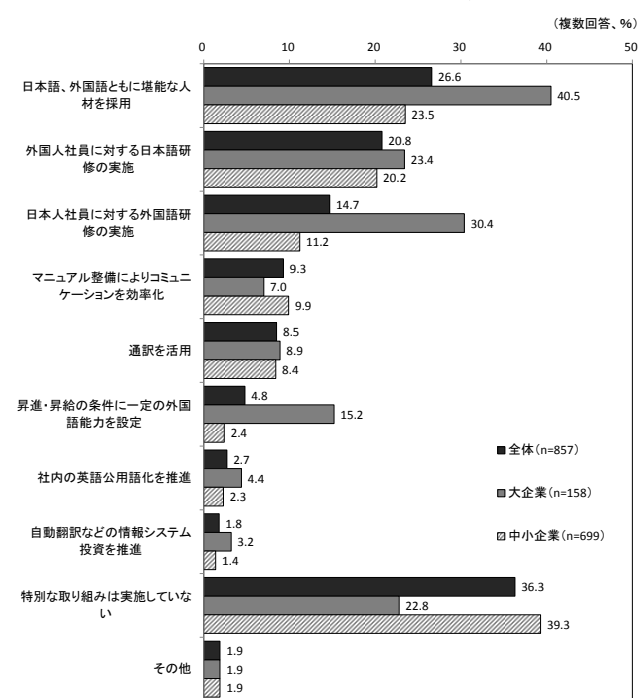
[注]①母数は本調査で「外国人を雇用している」と回答した企業。②回答の多かった上位10項目。

外国人社員を採用・雇用する課題(企業規模別)



[注]母数は本調査の回答企業総数。

「言葉の壁」への対処方針(企業規模別)



[注]母数は、外国人社員の採用・雇用の課題について、「日本人社員とのコミュニケーションに支障が多い」、「日本語能力が求める水準に達していない」と回答した企業。

社内の英語公用語化

■ 英語公用語化の取り組みを行う企業は8.7%

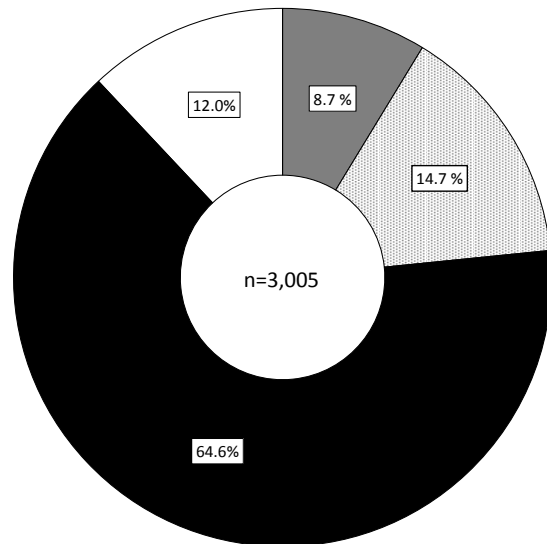
英語公用語化の取り組みについては、64.6%の企業が「取り組みは行っておらず、今後行う予定はない」と回答した。何らかの取り組みを行っている企業の割合は8.7%であった。取り組み内容としては、「海外拠点との日常業務連絡に英語使用をルール化」(2.5%)や「組織のビジョンや社内規程を英文化」(2.5%)が多かった。また、14.7%の企業が「取り組みは行っていないが、検討している」と回答した。

■ 輸送機器や電気機械などで英語公用語化の取り組み比率が高い

企業規模別では、英語公用語化の取り組みを行っている企業の割合は大企業が17.9%に対し、中小企業は6.1%にとどまる。業種別に見ると、自動車/自動車部品/その他輸送機器(23.5%)や電気機械(20.4%)などで、取り組みを行っている企業の割合が高い。

英語公用語化の取り組み状況

- 取り組みを行っている
- ▨ 取り組みは行っていないが、検討している
- 取り組みは行っておらず、今後行う予定はない □ 無回答



[注]母数は回答企業総数。

英語公用語化の取り組み状況(企業規模別)

(複数回答、%)

	全体 (n=3,005)	大企業 (n=638)	中小企業 (n=2,367)
取り組みを行っている	8.7	17.9	6.1
海外拠点との日常業務連絡に英語使用をルール化	2.5	4.4	2.0
組織のビジョンや社内規程を英文化	2.5	8.6	0.9
入社採用試験を英語で実施	1.2	1.7	1.0
社内の公式連絡文書を英語で作成	1.1	2.7	0.7
取締役会以外の社内会議を英語で開催	0.8	2.5	0.3
経理、人事等の管理業務システムを英語で構築	0.7	2.4	0.3
取締役会を英語で開催	0.6	1.4	0.4
社内の決裁文書を英語で作成	0.5	1.1	0.3
その他	3.3	6.1	2.5
取り組みは行っていないが、検討している	14.7	17.6	13.9
取り組みは行っておらず、今後行う予定はない	64.6	54.9	67.3
無回答	12.0	9.6	12.7

[注]母数は回答企業総数。□